

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	交流促進事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	220	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋 洋司	
法令根拠等	伊予市国際交流事業支援補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	伊予市・セーラム国際交流委員会			事業の目的	市民の国際交流活動の活性化と拡大を図る。		
事業の内容 (整備内容)	外国人と市民の交流・国際理解・国際協調を推進しようとする事業などの国際交流活動を行う団体に対して補助金を交付する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	事業費の削減、派遣生の対象拡大 (市外校生徒) に向けて、事業計画の早期策定を実施する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	7,369	5,115	0	0	0	5,425	伊予市・セーラム国際交流委員会の開催	回	4	4	5	6
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	1,000	5,000	0	0	0	4,000	中学生派遣人数	人	16	16	16	16
一般財源	6,369	115	0	0	0	1,425						
職員の人工 (にんく) 数	0.20	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	8,977	6,732				7,042						
主な実施主体	伊予市・セーラム国際交流委員会		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000		
成果指標	指標	伊予市・セーラム国際交流委員会 (事業部会含む。) の開催回数			単位	回	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	オレゴン州セーラムとの経済的、人的な交流を継続的に行うため、こうした活動の推進団体との協議・検討を行った回数を指標に設定した。			⇒	目標	3	3	3	3		
	指標で表せない効果					実績	4	6				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		中学生の海外派遣の旅行手配 (添乗者含む) について、複数の事業者による見積合わせを実施した。結果、新規の事業者での実施となったが、滞りなく完了した。また、旅行費用が大幅に下がったことで、補助費、生徒負担金ともに減額することができた。なお、派遣生の対象拡大や中学生派遣以外の交流の具体化等については、引き続き委員会に要請します。						
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 旅行の手配について、複数の事業者による見積合わせを実施することで、総事業費を大幅に削減することができた。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	2			
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3			
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3				
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 概ね目的に沿った事業であると判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3			
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3				
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3				
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3				
効率性		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所属長の課題認識 国際交流事業と言いながら、中学生海外派遣に特化した事業になっている。 派遣中学生の負担額が高いと思われる。もっと負担額を減らして、幅広く募集できるようにするべきでは。 国際交流事業として事業を継続していくのではなく、中学生海外派遣事業として、事業のあり方を検討し、充実させるべきである。	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。一次判定のとおり、中学生の海外派遣事業のみの事業実施となっているため、国際交流事業としての事業見直しを行う必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会が偉い人の集まりという感じである。実質的に動ける人がいる組織でないと、なかなか進まない問題がある。 ・この委員会が実施主体としてやる意味がどれだけあるのか疑問である。実際にやっている事業は中学生派遣なので、そこにポイントを絞りを、その事業として実施すればいいと思う。交流促進という名前はぼやっとしている。中学生の派遣ということであれば、シンプルな組織でやる方がいいと思う。 ・委員会には公金を使っている認識が全然ないと思う。事業は非常に重要であり、特化してでも続けていただきたい。 ・国際交流を検討するならば、向こうからこちらへ来る伊予市の国際交流として位置付けられる事業とすると良い。 ・派遣生の対象拡大について。私立は中学でも海外に出かける。やはり市内の公立中学校に絞った形で継続してほしい。 ・多少の経済的負担はあるにせよ、すごく大切な事業である。派遣事業と切り離し、国際交流フェアを復活すればよい。 ・予算を減らすなら16人を半分にする。厳しい条件をアナウンスするなど、戦術的なレベルで検討いただきたいと思う。
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 国際交流基金があり、平成30年度までは基金の残りを繰り入れながら海外派遣を継続する。平成31年度に向け、海外派遣事業に特化するのか、団体中心の経済交流とするのか、廃止、見直しを含めた大幅な再検討が必要である。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	